

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社L o o o p			
代表者名	氏名	中村 創一郎	役職名	代表取締役社長 CEO
主たる事務所の所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷4-1-4 ユニゾ本郷四丁目ビル			
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者		
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者		
主たる事業の概要	1. 電力小売事業 沖縄エリアを除く地域を対象として、太陽光を中心とした電気の小売供給を平成23年から実施しています。 2. 主たる事業の概要 ・太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス ・自社太陽光発電所の設置・管理 ・電力小売事業			
電力供給量(総量)	361,615	千kWh	電力供給量(長野県)	3,617 千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017 年度 ~ 2019 年度	報告対象年度	年度
------	-------------------	--------	----

### 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="https://loop.co.jp/">https://loop.co.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

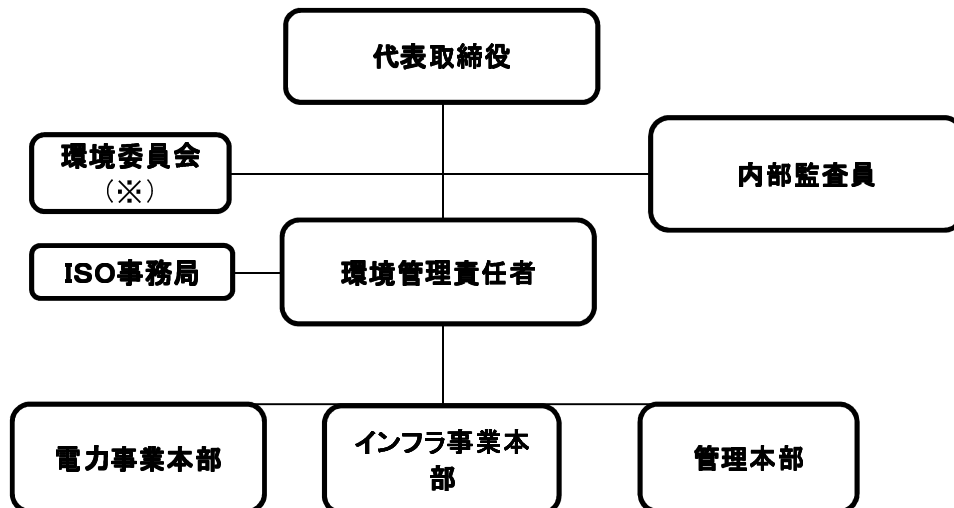
##### ■基本方針

私たち株式会社Loopは、持続可能な仕組みづくりが求められる現代社会において、自らが果たすべき役割と責任を認識し、環境へ与える負荷を減らしていくための継続的改善を実行します。再生可能エネルギーを普及させる企業としてエネルギーの無駄をなくし、事業活動と環境配慮を両立させ、社会に貢献する企業を目指すために、以下の項目を重点的に推進します。

##### ■計画期間内における基本方針の推進プロジェクトとして、以下の項目に取り組みます。

- 1) 太陽光発電システムの販売や小売事業を通じた、再生可能エネルギーの普及。
- 2) 再生可能エネルギー最大化による二酸化炭素およびCO2クレジットの購入によるCO2排出係数の削減

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制



※環境委員会は環境管理責任者が招集し原則4半期ごとに1回開催する

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000444	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000461	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000440	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2019年度	目標削減率	0.90	%
目標設定に関する説明	CO <sub>2</sub> 排出係数の少ない太陽光発電等、再生可能エネルギーによる発電システム、電源より調達を実施していく。		
第一年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

供給量が大きく伸びる見込みであるが、再生可能エネルギー比率を保つよう尽力する。  
少なくとも、再エネの絶対量は確実に増やしていく。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)
	LNG火力	0 %	水力	1 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	93 %
2016 年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	5 %	その他 (JBU)	1 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	91 %
2019 年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	7 %	その他 (JBU)	1 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考	2019年度の電源構成比は、現時点で明確な数値がございません。 2017年7月末時点で見込める2019年度の構成比にて算出しております。					

- ※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
- ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
- ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度 2016年度	47,138	千kWh	66	千kWh	太陽光		千kWh	35,944	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	11,194	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
最終年度 における 見通し 2019年度	602,685	千kWh	850	千kWh	太陽光		千kWh	388,065	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	214,620	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
第一年度 年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
第二年度 年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
第三年度 年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
備考	<p>■卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。</p> <p>■他社から調達した電力（インバランス供給を含む）のうち、            ①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。            ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしています。</p> <p>■2019年度の調達量は全国分の見通し数字のみを算出しているため、県内分の調達量につきましては、2017年度の全国と県内の比率を基に算出しております。</p>								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・当社は、「自然エネルギーをあなたのそばに」をキャッチフレーズに、太陽光を中心とした自然エネルギーをもっと身近に使いこなせる、自然エネルギーが発電のスタンダードになる社会の実現を目指して、国内外の様々な分野で環境配慮型製品（太陽光発電システム等）及びサービス（再生可能エネルギーを主要電源の一つとする電力小売事業）を提供する環境ビジネスを展開しております。

・なお、当社は、平成29年6月1日付で長野県諏訪市に長野支店を開設。県内における再生可能エネルギーの普及・供給拡大に取り組んでまいります。

自然

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

・自社のソーラーモジュールを、より発電効率・耐久性の高いものに改良  
・太陽光以外の自然エネルギー電源開発（風力・地熱・バイオマスなど）  
・蓄電池を活用したVPP（Virtual Power Plant）構築の実証研究  
・大学との電力小売事業における最適TOU（Time of Use）に関する共同研究  
・電気スクーター（bycle）のベンチャー企業への出資等々を実施。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・発電効率・耐久性に優れたソーラーパネルの普及促進
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・家庭用/産業用屋根付け太陽光発電システムに蓄電池を組み込むことによる節電 ・蓄電池を活用したVPP構築の実証研究
その他	・基本料金なしの完全従量電気料金体系の導入 ・最適な季節別・時間帯別電気料金体系（TOU）の研究

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・現在、諏訪市にて進捗中の大型メガソーラー発電所は、太陽光発電設備としては初めて「長野県環境影響評価条例」の対象事業に該当し、環境アセスメントの枠組みにより、水質・生態系・景観など、さまざまな観点から地域の環境保全への配慮を行っているところです。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・当社は、太陽光発電等、再生可能エネルギーによる発電システムを温室効果ガスの削減効果の大きい環境配慮型商品と捉えるとともに、再生可能エネルギーを主要電源の一つとする電力小売事業も同じく温室効果ガス削減効果の大きい環境配慮型サービスと捉えており、その売上計画とリンクしたCO2削減目標を設定して温暖化対策に取り組んでいます。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

--